

特 別 決 議

国民の多くは、超少子高齢化・人口減少・格差・貧困の拡大、地方の疲弊などを背景に、日本経済や社会、そして将来への不安を抱いている。更には、昨年末の衆議院選挙において、投票率が戦後最低を記録するなど、我が国の民主主義は危機的状況に陥っているといっても過言ではない。

政府はこのような現実を目をそむけ、これまで2度の国会で廃案となってきた労働者派遣法を、本国会で成立させようと目論んでいる。「生涯派遣で低所得、低処遇」を増大させ、これからの将来を担う若者から、安定した雇用を奪う法案の成立を断固阻止しなければならない。また、集团的自衛権の行使、安全保障関連法案を、国民的合意形成や立憲主義の原則を無視し、強行しようとしている安倍政権にストップをかけなければならない。

政治不信や無関心さが払拭されない中で行われた、4月の第18回統一自治体選挙では、全国的に投票率が低下し、山形市議会議員選挙では初めて50%を切るなど厳しい選挙戦となった。連合山形は、山形県議会議員8名、市町村議員24名を推薦し、全員当選に向け組織を強化し取り組んできた。結果、32名全員の当選を果たすことができたが、政治勢力の拡大には至らず、地方議員のなり手不足の問題など課題は山積している。

このような厳しい現実を正面から受け止め、第27回年次大会以降半年間の活動に対する総括や、2015年度下期の活動方針について真摯に議論し、これを着実に実行していくことを全員の総意で確認した。

そして、連合の政策実現と県都発展のため、9月13日施行予定の山形市長選挙を重点取り組みと位置づけ、本日、梅津庸成候補予定者を推薦決定した。この戦いに勝利するため、連合山形・構成組織・地域協議会が連携を強化し、組合員一人ひとりが持てる力のすべてを結集し取り組んでいく。

働く者、生活者の立場に立った政治勢力の拡大をはかり、社会全体に労働組合の必要性を訴えかけ、今こそ、すべての働く者の連帯で、「働くことを軸とする安心社会」を実現しよう。

以上、決議する。

2015年 6月11日
連合山形 第34回地方委員会